

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第78期) 至 平成24年3月31日

クニミネ工業株式会社

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

(E01195)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第78期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	10,395,338	10,746,585	10,023,023	10,699,151	11,282,184
経常利益(千円)	412,664	539,384	674,025	1,176,002	1,403,319
当期純利益(千円)	18,759	328,131	421,812	299,341	863,269
包括利益(千円)	—	—	—	254,050	938,198
純資産額(千円)	8,833,379	8,936,635	9,296,660	9,413,404	10,228,557
総資産額(千円)	12,155,928	12,812,456	12,946,882	12,809,717	13,602,624
1株当たり純資産額(円)	715.16	724.13	754.53	764.63	829.25
1株当たり当期純利益(円)	1.53	26.79	34.44	24.44	70.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	72.1	69.2	71.4	73.1	74.6
自己資本利益率(%)	0.2	3.7	4.7	3.2	8.8
株価収益率(倍)	158.5	8.4	7.4	14.3	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,085,261	833,678	1,681,058	1,730,349	441,927
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△295,221	△500,184	△558,515	△842,887	△538,440
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△335,698	△418,405	△686,650	△501,733	△439,724
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,820,862	1,722,095	2,160,255	2,536,963	1,996,373
従業員数(人)	221	252	248	246	261
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(22)	(24)	(25)	(24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	10,392,888	10,015,670	9,432,852	10,101,660	10,784,937
経常利益 (千円)	277,058	381,735	507,473	867,172	1,234,285
当期純利益 (千円)	207,028	251,395	329,725	383,033	712,068
資本金 (千円)	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800
発行済株式総数 (千株)	14,450	14,450	14,450	14,450	14,450
純資産額 (千円)	8,484,871	8,562,039	8,834,542	9,061,847	9,718,889
総資産額 (千円)	11,713,421	11,824,954	11,995,580	11,713,018	12,455,138
1株当たり純資産額 (円)	692.58	698.95	721.39	740.04	793.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	16.90	20.52	26.92	31.28	58.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	72.4	73.6	77.4	78.0
自己資本利益率 (%)	2.4	2.9	3.8	4.3	7.6
株価収益率 (倍)	14.3	11.0	9.5	11.2	8.4
配当性向 (%)	59.2	48.7	37.1	32.0	25.8
従業員数 (人)	201	211	203	200	210
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(20)	(20)	(24)	(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年6月	國峯鋳業株式会社として当社設立
昭和20年2月	栃木県西那須野町に那須工場開設、滑石の粉碎販売を開始
昭和21年2月	國峯礦化工業株式会社に商号変更
昭和24年12月	月布川鋳業株式会社を吸収合併（左沢工場、月布鋳業所を取得）、ベントナイト鋳石採掘、同製品製造開始
昭和28年7月	林産工業株式会社を吸収合併（王子工場を取得）、山林経営、製材業に進出、王子工場でセメント安定剤の製造販売開始
昭和29年5月	那須工場で濾過助剤用焼成珪藻土の製造開始
昭和31年3月	茨城県常陸太田市に太田工場開設、自社ならびに下請利用による滑石の製造販売開始
昭和36年11月	王子工場を売却し、同工場の設備を移管して川口工場を開設、対摩耗床材の製造販売開始
昭和38年1月	左沢工場で農薬製剤の加工開始
昭和39年2月	山林経営、製材業より撤退
昭和40年10月	太田工場で農薬基剤用石灰石粉碎、農薬コーティングの加工開始
昭和42年8月	宮城県刈田郡に蔵王工場を開設、カルシウム型ベントナイトの製造販売開始
昭和45年4月	宮城県に川崎鋳業株式会社を設立（資本金 100万円、出資比率50%）
昭和45年5月	左沢工場、太田工場で農薬基剤の製造開始
昭和46年11月	蔵王工場で活性化ベントナイト（ネオクニボンド）の製造開始
昭和48年11月	左沢工場内に粘土鋳物の研究開発のため研究室を設置、月布鋳業所の原鋳石を利用した純モンモリロナイトの商品化（クニピア）に成功
昭和53年6月	クニミネ工業株式会社に商号変更
昭和53年6月	川口工場を売却、同工場の設備を那須工場へ移転
昭和54年2月	物流部門を独立させ、クニミネ物流株式会社を設立（資本金 1,000万円、出資比率 100%）
昭和55年8月	栃木県黒磯市に研究所完成、左沢工場内の研究室を移転
昭和55年11月	岩手県盛岡市在の東亜地質調査株式会社の株式を75%取得し、経営参加
昭和56年10月	農薬基剤用粘土鋳物および耐摩耗床材の販売部門を独立させ、クニミネ商事株式会社を設立（資本金 2,000万円、出資比率 100%）
昭和58年3月	福島県常磐鹿島工業団地内にいわき事業所を開設、吸着剤の製造開始
昭和58年10月	クニミネ物流株式会社とクニミネ商事株式会社の対等合併により、クニミネ通商株式会社を設立（資本金 3,000万円）
昭和60年2月	東亜地質調査株式会社の株式を売却し、同社の経営より撤退
昭和61年5月	那須工場の耐摩耗床材の製造を廃止
昭和61年6月	福島県小名浜臨海工業団地内に小名浜工場を開設、農薬製剤の加工開始
昭和62年8月	那須工場の焼成珪藻土の製造を廃止
昭和62年8月	子会社クニミネ通商株式会社を吸収合併
平成元年6月	当社の株式、社団法人日本証券業協会東京地区協会へ登録される
平成元年11月	那須工場閉鎖
平成2年5月	愛知県宝飯郡に御津工場を開設、ベントナイトの製造開始
平成6年7月	鋳山部門を独立させ、クニマイン株式会社を設立（資本金25,000万円、出資比率 100%）
平成6年8月	ベントナイトの土木・ボーリング分野の販売を目的とし、株式会社クニミネを設立（資本金 5,000万円、出資比率 100%）
平成11年11月	小名浜工場において、ISO9002（1994年版）の認証取得
平成12年3月	川崎鋳業株式会社の株式を 100%取得
平成15年12月	小名浜工場において、ISO9001（2000年版）の認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	クニミネ工業株式会社において、ISO9001（2000版）の認証取得
平成19年4月	子会社株式会社クニミネを吸収合併
平成20年4月	関東ベントナイト鋳業株式会社及び関ベン鋳業株式会社の株式を100%取得し、子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年1月	BASF ジャパン株式会社より郡山工場を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、クミネ工業株式会社（当社）および子会社5社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務を営んでおります。

また、この他にその他の関係会社としてクミネエンタープライズ株式会社（当社株式の31.43%を所有）がありますが、取引は一切ありません。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン㈱、川崎鉱業㈱および関ベン鉱業㈱は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および運送取扱いをしております。関東ベントナイト鉱業㈱は、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイトを仕入販売しております。トランス ワールド プロスペクト コーポレーションはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

(2) アグリ事業

アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等、飼料等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

(3) 化成品事業

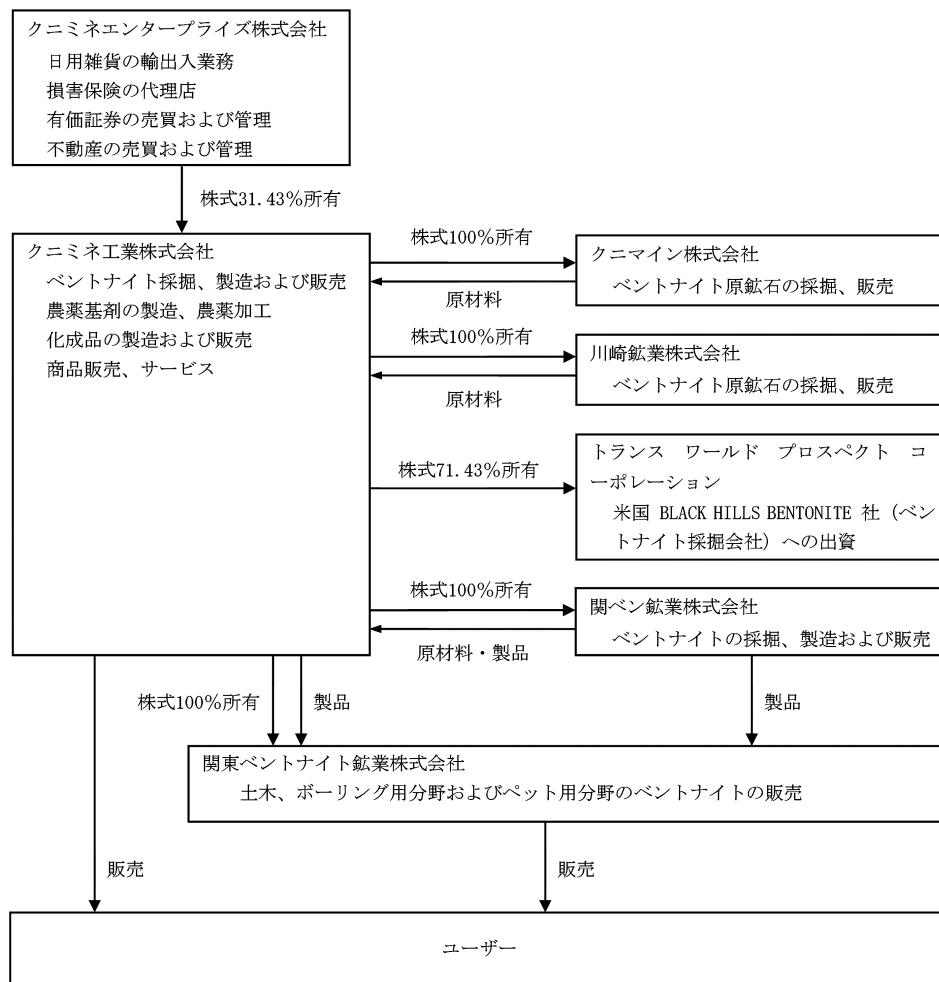
化成品事業は、当社が吸着剤、純モンモリロナイト、止水材、環境保全処理剤等を製造販売しております。

(4) 環境事業

環境事業は、当社が環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クニマイン(株)	山形県 西村山郡 大江町	250	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 資金の貸付 役員の兼任4名
川崎鉱業(株)	宮城県 柴田郡 川崎町	10	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 役員の兼任3名
関東ベントナイト鉱業 (株)	東京都 豊島区	20	ベントナイト事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
関ベン鉱業(株)	新潟県 東蒲原郡 阿賀町	20	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 および当社製品の 製造 資金の貸付 役員の兼任3名
トランス ワールド プロスペクト コーポ レーション	HOUSTON TX U. S. A	1,400 千米ドル	ベントナイト事業	71.4	役員の兼任1名
(その他の関係会社) クミニネエンタープラ イズ(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	100	投資事業	被所有 37.3	役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社についてはセグメントの名称を記載しております。
2. クニマイン(株)及びトランス ワールド プロスペクト コーポレーションは、特定子会社に該当していません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ベントナイト事業	151 (5)
アグリ事業	58 (13)
化成品事業	29 (6)
環境事業	5 (－)
報告セグメント計	243 (24)
全社（共通）	18 (－)
合計	261 (24)

(注) 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
210 (22)	42.0	13.9	5,052,000

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ベントナイト事業	100 (3)
アグリ事業	58 (13)
化成品事業	29 (6)
環境事業	5 (－)
報告セグメント計	192 (22)
全社（共通）	18 (－)
合計	210 (22)

(注) 1. 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、二つの労働組合があります。一つは、事務技術職および技能職37名（平成24年3月31日現在）で構成する「クニミネ工業労働組合」で、昭和46年3月1日に結成しております。本部を本社に置き、各事業所にそれぞれ支部があります。もう一つは、左沢工場の技能職14名（平成24年3月31日現在）で構成する「左沢工場労働組合」であり、昭和39年4月1日に結成しております。いずれの組合も上部団体に所属していません。

両組合の結成の契機は、従来の親睦会から自然発生的に発展結成されたもので、労使協調を基本に、業績向上へ積極的に協力すると共に、労働条件の改善に取り組んできております。特記すべき事項は一切なく、相互信頼は、安定的に維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの停滞を脱し持ち直しつつあった景気が、中国等海外経済の減速傾向や欧州の債務危機、円高の長期化等により回復ペースが大きく鈍化して一時足踏み状態となりましたが、エコカー補助金の復活等の政策の後押しや復興需要などに支えられ緩やかに持ち直し続けました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内自動車生産台数が震災の影響から急回復してほぼ正常化、エコカー補助金の効果も現れ始め、土木建築業界におきましても、住宅着工件数の回復は水準自体低いものの、都市土木や公共工事の復興需要関連が動き出し始める等、全体として回復傾向で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、災害からの早期復旧や電力不足問題等への対応を進めるとともに、海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込み、生産効率の向上等の諸施策を進めた他、平成24年1月には郡山工場を取得する等、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、主力の鋳物関係が好調であったベントナイト事業部門の他、アグリ事業部門、化成品事業部門いずれも増収となったことから、112億82百万円（前年同期比 5.4%増）となり、採算性の重視や固定費等の経費削減並びに増加要因の抑制に努めた効果も加わり、営業利益は12億45百万円（同28.5%増）となりました。経常利益につきましては、前期にありました受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金32百万円がなくなったものの、受取配当金83百万円、負ののれんの償却額55百万円等により14億3百万円（同19.3%増）となり、当期純利益につきましても、前期にありました特別損失の過年度閉山費用引当金繰入額3億97百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26百万円等がなくなった他、米国子会社において繰延税金資産・負債の回収可能性の見直しの結果税金費用の負担が減少したこと等により、8億63百万円（同 188.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係は、主納入先である自動車業界において国内の生産台数が震災の影響から急回復してほぼ正常化、エコカー補助金復活の効果も現れ始めており、建機等も金融引き締めの影響で急減速した中国を除くその他の新興国や資源国向けの輸出、復興関連の国内向けが好調に推移し、増収となりました。土木建築関係は、住宅着工件数が住宅エコポイント等の政策効果による下支えもその水準自体は低く、地熱向けの動きも鈍いものでしたが、震災関連で廃棄物処分場向けや護岸工事向けが動き始め増収に転じました。ペット関係は厳しい価格競争が続く中採算性を重視した結果OEM品の取扱量の減少もあり大幅な減収となりましたが、全体としては増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は72億42百万円（前年同期比 1.6%増）、セグメント利益は9億49百万円（同 7.1%増）となりました。

② アグリ事業部門

溶出制御剤は需要減少見込から前年同期に比べ受注に落ち込みが見られたものの、震災の影響による前期受注品目の当期への生産ずれ込み、堅調な農薬用基剤販売、既存殺虫剤の受注増や新規殺菌剤・除草剤の受注獲得等に加え、郡山工場を取得したことで除草剤の受注がさらに増加したこと等により、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26億63百万円（同17.2%増）、セグメント利益は5億94百万円（同42.7%増）となりました。

③ 化成品事業部門

ファインケミカルはクニピアが吸着用・沈降防止用輸出を中心に好調を維持し大幅な増収となり、厳しい競争が続く環境保全処理剤でも採算性の確保に努めながらも震災によるゴミ増加で清掃工場での使用量が増加したこと等により増収に転じました。止水材につきましては、前期国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）に登録された工法（クニシート防水工法）で使用する開削トンネル向け地下防水シートが好調に推移する等震災により遅れていた建築物件も持ち直しの動きが出始めているもののその水準は高くなく前年並みとなりましたが、全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13億48百万円（同 6.6%増）、セグメント利益は1億76百万円（同36.2%増）となりました。

④ 環境事業部門

環境関連プラントの運営受託業務において請負金額が減少した他、研究業務の売上が減少したこと等により減収となりました。なお、下水汚泥焼却灰から放射性物質が検出されて制限された業務も一部再開しており、現在は汚染灰の処理技術の確立に努めるとともに除染対応の取り組みを強化していく予定であります。

この結果、当セグメントの売上高は27百万円（同25.8%減）、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円減少し、19億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億41百万円（前年同期比74.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13億99百万円（同103.1%増）、減価償却費が6億18百万円（同7.9%減）と高水準で推移し、仕入債務が前年同期の2億78百万円の減少額から2億29百万円の増加額に転じたものの、売上債権が前年同期の1億83百万円の減少額から6億91百万円の増加額に、たな卸資産が前年同期の2億3百万円の減少額から5億16百万円の増加額にそれぞれ大幅に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億38百万円（同36.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億34百万円（同9.3%増）ありましたものの、前年同期にありました定期預金の預入による支出2億53百万円がなくなったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億39百万円（同12.4%減）となりました。これは主に、前年同期にはなかった長期借入れによる収入5億50百万円がありましたものの、長期借入金の返済による支出が7億93百万円（同203.9%増）、ファイナンス・リース債務の返済による支出が73百万円（同28.8%減）となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ベントナイト事業	6,067,646	100.2
アグリ事業	2,504,901	116.2
化成品事業	1,039,564	103.6
合計	9,612,112	104.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ベントナイト事業	845,415	109.1
アグリ事業	11,018	116.9
化成品事業	188,274	105.9
合計	1,044,708	108.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるアグリ事業および環境事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アグリ事業	2,452,846	111.8	113,043	71.2
環境事業	20,020	49.4	26,000	79.5

- (注) 1. アグリ事業および環境事業以外は、見込み生産を行っております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ベントナイト事業	7,242,987	101.6
アグリ事業	2,663,458	117.2
化成品事業	1,348,391	106.6
環境事業	27,346	74.2
合計	11,282,184	105.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、前期に発生しました「東日本大震災」においては幸いにも甚大な被害は被りませんでしたが、その後起こった「平成23年7月新潟・福島豪雨」で子会社の関ベン鉱業株式会社が被害を被りました。また、原発の影響により電力不足という状況も発生し、厳しい環境の一年となりました。そのような環境の中で、自動車や建機関係の回復が予想以上に早まるとともに、土木建築関係の復興需要も加わり、創業以来最高の売上高および利益を計上することができました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

今後、主力のベントナイト事業部門におきましては、継続する電力不足と円高の影響で、鋳物関係のユーザーの海外シフトが加速する恐れがあり、アグリ事業部門におきましても、東北地区における農業の復興の遅れにより、農薬使用の減少等がおこる可能性が危惧されます。また、電力料金の値上げや重油や灯油の価格の高騰が予想され、コストが上昇する懸念があります。一方で、国際情勢によっては、為替が円高から急激な円安になる可能性も否定できず、変化する厳しい状況に対応していく必要があります。

(3) 対処方針

生産部門におきましては、夏と冬の電力不足に対応した生産体制の構築を進めるとともに、重油等の使用量を抑えるために、原単位の見直しを図ってまいります。販売部門におきましては、海外シフトするユーザーを確保するため、東南アジアを中心とする海外市場への展開を加速することにより、収益の確保を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

生産部門につきましては、コスト削減のための諸施策を継続して実施していくとともに、設備投資は、今後の新たな展開が期待できる化成品事業部門やアグリ事業部門に集中して実施していきます。

海外市場への取り組みは、化成品事業部門につきましては主力のクニピアと止水材の輸出拡大を図り、ベントナイト事業部門につきましても鋳物関係の東南アジアへの営業活動を加速し、売上の拡大を図ってまいります。

また、アグリ事業部門につきましては、新たに取得した郡山工場を最大限に活用し、積極的な新規受注獲得に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の内容について

① ベントナイト事業

鋳物用ベントナイトの主納入先は自動車メーカーであります。自動車業界は、グローバル化及び統合の進展等に伴い、急速な変化に直面しております。その結果、生産拠点の海外移転や国内工場の整理、統廃合等が実施されて、ベントナイトの販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

土木用ベントナイトにつきましては、基礎杭工事及び地熱、温泉ボーリング等向けが主納入先であります。掘削に関して、新技術の開発や新工法の出現により、ベントナイトの使用が減少し、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ペット砂用ベントナイトにつきましては、自社ブランドでの販売等のほかにOEM（相手先ブランドによる生産）販売があります。OEM販売につきましては、顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等により、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② アグリ事業

アグリ事業につきましては、農薬等の受託生産が中心であるため、委託先の販売不振や委託方針の変化等及び天候等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 化成品事業

化成品事業のうち環境関係につきましては、主に自治体を納入先とする入札案件を多く抱えており、他社との競合による販売価格の低下や入札が不調に終わるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 環境事業

環境事業につきましては、環境関連プラント・装置の運営等の受託業務が中心であるため、委託先の方針の変化等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業、化成品事業及び環境事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、将来を見据えた新商品の開発に主眼を置いて実施し、産業技術総合研究所との共同研究を主体とした材料開発に取り組みました。

ベントナイト事業では、鋳物、土木分野に対する新規材料供給の可能性を追求するため、資源調査と評価を主に実施いたしました。また遮水層の形成という観点から震災復興に貢献するため、廃棄物処分場向けの商品開発を行いました。

化成品事業では、ファインケミカル分野で、主に精製粘土の粘土膜への応用展開について研究を行いました。特に産業技術総合研究所との連携を中心に大学や企業との産学官連携や異業種連携を進め、2011年度産学官連携功労者表彰において経済産業大臣賞、第4回ものづくり日本大賞において東北経済産業局長賞に輝きました。止水材分野では、新商品のための新たなコンパウンドの開発を目指し、材料検討に取り組みました。

造粒技術分野では受注拡大に向け、自社で保有する技術を対外的にアピールするための枠組み整備を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1億46百万円でありました。

当社グループの研究開発活動は、ベントナイト事業のみならず、すべての事業に関連する研究が多いため、研究開発費をセグメントに区分して記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末に現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について(1)」、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、繰延税金資産、貸倒引当金等の重要な会計方針に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映させて連結財務諸表を作成しております。しかし、将来に生じる実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

② 営業利益の状況

売上原価につきましては、75億17百万円と前連結会計年度に比べ3億22百万円の増加(前年同期比4.5%増)ありますが、売上原価率は前連結会計年度の67.2%から当連結会計年度は66.6%と0.6%低下いたしました。これは、東日本大震災を受け、今後非常に厳しい状況が予想されたことから、設備投資について特に慎重に吟味しながら取り組んで固定費の増加抑制に努めた他、原材料の見直し等コストダウンの諸施策を進めたこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましても、売上数量の回復はありましたが関東物流センターを設置して物流費の抑制等に努めた他、支払手数料の削減等の経費削減策を継続して推進したこと等により、前連結会計年度に比べ15百万円の減少(同0.6%減)となりました。

以上の結果、営業利益は12億45百万円となり、前連結会計年度に比べ2億76百万円の増加(同28.5%増)となりました。

③ 経常利益の状況

営業外収益につきましては、受取配当金83百万円や負ののれんの償却額55百万円がありましたが、前連結会計年度にありました受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金32百万円がなくなったことや研究開発にかかる助成金の受取額が25百万円から6百万円に減少したこと等から、前連結会計年度に比べ59百万円減少の1億88百万円となりました。営業外費用につきましては、支払利息や為替差損がいずれも減少したこと等により前連結会計年度に比べ11百万円減少の30百万円となりました。

以上の結果、経常利益は14億3百万円となり、前連結会計年度に比べ2億27百万円の増加(同19.3%増)となりました。

④ 当期純利益の状況

特別利益につきましては、連結子会社のうち関ベン鋳業株式会社において「平成23年7月新潟・福島豪雨」での被災に伴う受取保険金が17百万円ありましたこと等により、前連結会計年度に比べ12百万円増加の20百万円となりました。特別損失につきましては、東日本大震災に伴う災害による損失が前連結会計年度の32百万円から10百万円に減少した他、過年度閉山費用引当金繰入額3億97百万円や減損損失21百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26百万円がなくなったこと等により、前連結会計年度に比べ4億70百万円減少の23百万円となりました。

以上の結果、米子会社において繰延税金資産・負債の回収可能性の見直しの結果税金費用の負担が減少したこと等もあり、当期純利益は8億63百万円となり、前連結会計年度に比べ5億63百万円の増加(同188.4%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、原材料の見直し等を含めた戦略的なコストダウンに取り組むとともに、高付加価値商品の開発へ注力し、これまで蓄積した技術を活かして、海外市場への積極的な進出を図っていくことを主眼とした、平成23年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

① 海外市場への積極的な進出

- ・蓄積した技術を活かして、ソフトとハード両面で海外販売の拡大
- ・原料調達先の多様化

② 環境事業と受託事業の展開

- ・環境ビジネスへの積極的進出
- ・農業分野への展開

③ 新規事業創造のための研究開発への注力

- ・高付加価値商品の開発（トンからキロ・グラム単位の商品開発）
- ・従来資源の見直しと独自技術の開発

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。東日本大震災の影響下非常に厳しい経営環境にありますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、引き続き必要不可欠と思われる設備投資のみ実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は6億30百万円となりました。

このうち、アグリ事業において、郡山工場取得として土地等に1億69百万円、小名浜工場が倉庫・農薬製造設備として建物等に1億32百万円投資し、これらを含めた合計額は3億30百万円でした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
左沢工場 (山形県西村山郡大江 町)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備	85,536	86,194	36,548 (35,432)	476	1,446	210,201	21
蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王町)	ベントナイト	ベントナイト製 造設備	340,000	293,137	143,143 (35,423)	3,523	920	780,724	27
太田工場 (茨城県常陸太田市)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備	21,312	47,759	25,060 (21,873)	—	11,036	105,168	13
郡山工場 (福島県郡山市)	アグリ	農薬加工製造設 備	20,248	7,409	136,017 (12,523)	1,924	1,596	167,196	13
小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	農薬加工製造設 備	228,413	90,030	600,643 (39,594)	23,854	3,978	946,921	29
いわき工場 (福島県いわき市)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備等	116,774	70,378	301,192 (31,293)	3,238	9,619	501,204	25
御津工場 (愛知県豊川市)	ベントナイト・ 化成品	ベントナイト・ 化成品製造設備	152,761	75,435	409,833 (13,566)	266	354	638,650	12
黒磯分析センター (栃木県那須塩原市)	ベントナイト	分析研究設備	68,355	5,071	34,847 (9,552)	49	9,724	118,048	9
本社 (東京都千代田区)	ベントナイト・ アグリ・化成 品・環境	情報システム等	3,367	53,345	313 (7,389)	27,083	131,321	215,432	51

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
川崎鉱業(株)	本社 (宮城県柴田郡 川崎町)	ベントナイ ト・化成品	ベントナイ ト・化成品 採掘設備	3,696	3,866	20,408 (33,785)	17,584	2,269	47,824	3
クニマイン(株)	本社 (山形県西村山 郡大江町)	ベントナイト	ベントナイ ト採掘設備	220,855	27,015	23,789 (79,548)	339	8,446	280,445	16
関ベン鉱業(株)	本社 (新潟県東蒲原 郡阿賀町)	ベントナイト	ベントナイ ト採掘・製 造設備	152,401	57,111	46,082 (90,755)	10,609	3,968	270,172	24

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額は未実現利益を消去しており、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年6月6日 (注)	700,000	14,450,000	532,000	1,617,800	532,000	2,217,110

(注) 有償一般募集 700千株
発行価格 1,520円
資本組入額 760円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	6	51	3	—	547	615	—
所有株式数 (単元)	—	2,050	13	6,428	95	—	5,797	14,383	67,000
所有株式数の 割合(%)	—	14.2	0.1	44.7	0.7	—	40.3	100.0	—

(注) 自己株式2,206,518株は「個人その他」に2,206単元、また、518株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
クミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	799	5.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	460	3.18
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目11-5	325	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300	2.07
緒方 研太	福岡県柳川市	225	1.55
計	—	8,189	56.68

(注) 提出会社であるクミネ工業株式会社は、自己株式を2,206千株(15.27%)所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,206,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,177,000	12,177	同上
単元未満株式	普通株式 67,000	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	12,177	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) クミネ工業(株)	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	2,206,000	—	2,206,000	15.27
計	—	2,206,000	—	2,206,000	15.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,522	595,874
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,206,518	—	2,206,518	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当の制度を維持しておりますが、業績の変動を見極めるため、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の方針のもと、当事業年度の業績および今後の事業展開を勘案しまして、前期に比べ1株につき5円増の15円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡大および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	183,652	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	396	286	286	409	578
最低(円)	230	180	192	248	281

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	335	330	359	355	392	578
最低(円)	281	308	315	325	353	376

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國峯 保彦	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 企画室長委嘱 昭和50年2月 常務取締役就任 企画室長委嘱 昭和51年3月 取締役副社長就任 企画室長委嘱 昭和56年12月 代表取締役社長就任 (現在) 昭和60年9月 クミニエエンタープライズ株式会社 代表取締役社長就任 昭和63年6月 イハラ建成工業株式会社 取締役就任 (現在) 平成21年11月 クミニエエンタープライズ株式会社 取締役 (現在)	(注) 2	183
取締役	経営戦略部長 総務部・経理部 管掌	小山 孝志	昭和28年1月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年8月 経理部長 平成16年6月 取締役就任 (現在) 平成17年6月 経理部長兼経営企画室長 平成18年3月 管理本部長 平成19年6月 川崎鉱業株式会社 代表取締役社長就任 (現在) 平成19年6月 総務部長、経理部管掌 平成20年4月 関ベン鉱業株式会社 代表取締役社長就任 (現在) 平成21年6月 経営戦略部長、総務部・経理部管掌 (現在)	(注) 2	4
取締役	環境事業部長 開発部管掌	川口 祐司	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年5月 開発推進営業部長 平成16年6月 取締役就任 (現在) 平成17年4月 開発部副部長 平成18年3月 開発部長 平成18年8月 品質・環境・安全対策室長 平成19年4月 経営戦略部長 平成21年6月 環境事業部長、開発部管掌 (現在) 平成22年12月 関東ベントナイト鉱業株式会社 代表取締役社長就任 (現在)	(注) 2	7
取締役	営業部長 アグリ事業部 管掌	阿部 好男	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 大阪支店長 平成7年4月 営業部次長 平成12年4月 名古屋支店長 平成15年6月 株式会社クミニエ 代表取締役社長就任 平成18年12月 営業本部長 平成19年6月 取締役就任 (現在)、営業部長、アグリ営業部管掌 平成20年4月 関東ベントナイト鉱業株式会社 代表取締役社長就任 平成24年4月 営業部長、アグリ事業部管掌 (現在)	(注) 2	4
取締役	情報システム 部長	川島 利昭	昭和30年11月1日生	平成3年11月 当社入社 平成12年1月 経営企画室長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 クニマイン株式会社 代表取締役社長就任 (現在) 平成23年6月 取締役就任 (現在)、情報システム部長	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長	崎山 徳起	昭和42年11月20日生	平成12年4月 国立がんセンター（現独立行政 法人国立がん研究センター）入 職 平成19年2月 当社入社 平成20年2月 経営戦略部次長 平成20年5月 クミニエータープライズ株式 会社 取締役（現在） 平成21年5月 生産部長（現在） 平成23年6月 取締役就任（現在）	(注) 2 (注) 6	43
常勤監査役		田岡 晴信	昭和26年9月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 営業部次長兼管理課長 平成18年3月 内部監査室長兼営業戦略企画課 次長 平成18年12月 内部監査部副部長兼営業戦略企 画課次長 平成20年12月 営業部副部長兼営業戦略企画課 長 平成23年6月 当社常勤監査役就任（現在）	(注) 3	1
監査役		伊藤 尚	昭和33年5月26日生	昭和60年4月 弁護士名簿登録 阿部・井窪・片山法律事務所 （現在） 平成元年12月 当社監査役就任（現在） 平成23年3月 株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント 社外監査役 就任（現在）	(注) 4	—
監査役		堀越 孝	昭和29年9月2日生	平成2年4月 弁護士名簿登録 飯田法律事務所勤務 平成7年4月 堀越法律事務所（現在） 平成16年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 4	—
監査役		中里 猛志	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 公認会計士登録 昭和44年7月 監査法人朝日会計社（現あずさ 監査法人）入社 平成4年7月 監査法人朝日新和会計社（現あ ずさ監査法人）代表社員 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所（現 在） 平成22年6月 当社監査役就任（現在） 平成23年8月 佐鳥電機株式会社 社外監査役 就任（現在）	(注) 5	—
計						249

(注) 1. 監査役伊藤 尚、堀越 孝、中里 猛志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 取締役崎山 徳起は、取締役社長國峯 保彦の長女の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を実現させていくため、定款及び法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定を図り、効率的かつ健全で透明性のある企業経営を実施していくことを、経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

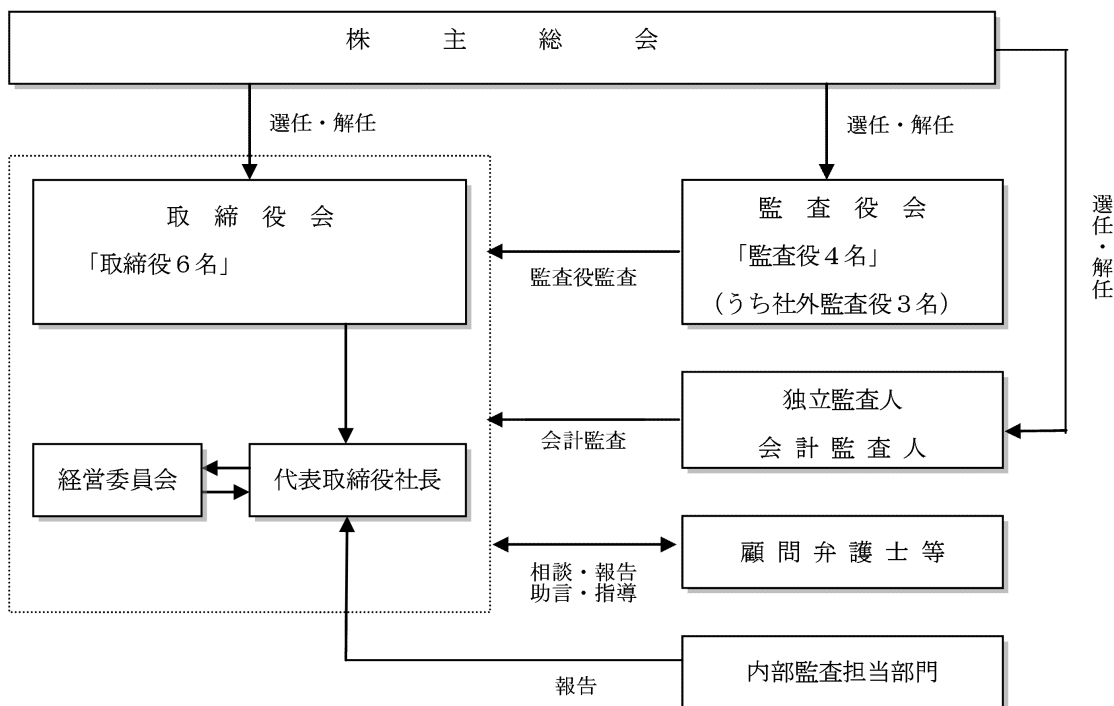
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されており、うち3名を社外監査役（非常勤監査役）とし、公正性を確保するとともに、経営のチェック機能の充実に努めており、現在において、当社のガバナンス体制は機能していると考えております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項はすべて付議され、迅速に業務執行ができる体制となっております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の職務遂行状況を監視しております。その他、定例及び臨時の取締役会に加えて、毎月1回、各部門長及びグループ会社の社長が参加する経営委員会を開催しており、各部門の状況報告と具体的な対策等の決定について、十分な議論や検討を行うとともに、必要に応じて、経営の戦略等に関わる重要事項についても十分な議論や検討をしております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じ法律問題全般についての助言と指導を受けております。なお、顧問弁護士とは、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

以上を図によって示すと、次のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、危機管理を重要な柱としており、内部監査制度および内部通報制度を設けるとともに、金融商品取引法において定められた財務報告に係る内部統制への対応のため、内部統制評価委員会を設置しております。

内部監査制度につきましては、業務が各種の法令・規則等所定の基準に準拠して遂行されているかの準拠性ならびに経営の効率性について監査を行い、当社の業務及び会計について適正に把握し、経営効率の維持向上を図ることを目的としております。

内部通報制度につきましては、組織的または個人による不正や違法、その他反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに発見し、認識することにより、不正行為等による会社の危機を極小化し、企業価値を維持、向上させることを目的としております。

内部統制評価委員会につきましては、取締役会が決定した基本方針に基づいて内部統制を整備及び運用する役割と責任を有し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてその有効性の評価・報告を、内部監査制度及び内部通報制度と相互に連携を取りながら行っております。

ハ、リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理は経営戦略部、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査部が定期的な監査を実施しております。また、危機管理規程に基づき、定例として年2回危機管理委員会を開催し、情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長または社長の指名した者を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制となっております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社における社長直轄の内部監査部（1名）が、当社及びグループ会社を対象として、その業務運営と会計処理が各種の法令及び社内規程等に基づき、適法かつ適正に行われているかについての監査を定期、不定期に実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会を始めとする重要な会議への出席や、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役の職務遂行の厳正な監査を行っております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は、定期的または必要な都度、相互に情報・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。また、内部統制評価委員会より、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価についてその有効性の評価・報告を定期的または必要な都度受けるとともに、相互に情報・意見交換を行っております。

なお、監査役中里猛志は、公認会計士の資格を有しております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役伊藤尚は、当社と顧問契約を締結していない阿部・井窪・片山法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、選任いたしております。

社外監査役堀越孝は、当社と顧問契約を締結していない堀越法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、選任いたしております。

社外監査役中里猛志は、当社と顧問契約を締結していない中里猛志公認会計士事務所の公認会計士であり、当社とは利害関係がなく、公認会計士および税理士としての豊富な経験に基づいた財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的見地からの助言を期待して、選任いたしております。

当社は、社外監査役によって主に経営監視機能の客観性及び中立性を確保しており、独立性に関しては、当社グループの業務執行者、主要な取引先の業務執行者、当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）、当社の主要株主などの基準のいずれにも該当しないことを方針としております。

また、内部監査や会計監査、内部統制評価委員会との相互連携は常勤監査役を中心に行っておりますが、取締役の職務の執行状況をより確実に監査するため、社外監査役も定期的に事業所に赴き、現場を精査することによる実地検証を行うとともに、取締役会及び監査役会に出席し、それぞれの専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、当社の企業規模、事業内容等を踏まえ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を敷いております。当社は、監査役4名のうち、3名が社外監査役（うち独立役員は2名）であり、客観的中立的立場から監査を行うとともに、取締役会に出席し、適宜意見等を述べていることから、現在の体制においても経営の監視およびチェック機能の面で十分に機能する体制が整っていると考えております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、東陽監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 横倉光男

指定社員 業務執行社員 菊地康夫

また、補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,343	80,343	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,808	11,808	—	—	—	2
社外役員	5,868	5,868	—	—	—	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬について、内規に定めております。その内容は、役員報酬を基本部分と業績比例部分に区分し、基本部分は役位や世間水準等を総合的に勘案して決定し、業績比例部分は役位別に業績評価に応じて決定しております。なお、業績評価の方法につきましては、取締役は各人の年間の部門戦略・目標と業績結果等に基づいて行い、社長は全体の業績等を総合的に勘案して決定しておりますが、監査役は独立性の観点から、業績評価は原則として中位としております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 646,500千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬(株)	384,725	290,083	安定的な営業取引を図る目的であります
ラサ商事(株)	290,000	101,790	安定的な営業取引を図る目的であります
クミアイ化学工業(株)	185,986	45,752	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,630	33,649	安定的な金融機関取引を図る目的であります
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,400	13,165	安定的な金融機関取引を図る目的であります
昭和化学工業(株)	39,930	9,862	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,957	7,646	安定的な金融機関取引を図る目的であります
エコートレーディング(株)	5,035	3,711	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)東京都民銀行	1,411	1,523	安定的な金融機関取引を図る目的であります
北興化学工業(株)	4,339	1,167	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)アイメタルテクノロジー	5,000	990	安定的な営業取引を図る目的であります
双日(株)	1,540	255	安定的な営業取引を図る目的であります

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬(株)	397,974	337,482	安定的な営業取引を図る目的であります
ラサ商事(株)	290,000	144,130	安定的な営業取引を図る目的であります
クミアイ化学工業(株)	188,612	59,601	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,630	36,103	安定的な金融機関取引を図る目的であります
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,400	12,879	安定的な金融機関取引を図る目的であります
昭和化学工業(株)	39,930	12,737	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,957	8,051	安定的な金融機関取引を図る目的であります
エコートレーディング(株)	6,075	4,465	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)東京都民銀行	1,411	1,408	安定的な金融機関取引を図る目的であります
北興化学工業(株)	4,339	1,071	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)アイメタルテクノロジー	5,000	905	安定的な営業取引を図る目的であります
双日(株)	1,540	227	安定的な営業取引を図る目的であります

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

- ⑦ 取締役の定数
 当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。
- ⑧ 取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
 イ. 自己株式の取得
 当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
 ロ. 中間配当
 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ⑩ 株主総会の特別決議要件
 当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	—	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人の報酬等は代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	東陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

① 選任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成22年6月29日開催予定の第76回定時株主総会をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません。」との回答を得ています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,268	2,273,865
受取手形及び売掛金	3,151,319	※3 3,842,927
商品及び製品	282,746	284,021
仕掛品	211,257	229,162
原材料及び貯蔵品	723,157	1,220,806
繰延税金資産	121,470	112,953
その他	25,164	48,870
貸倒引当金	△22,333	△8,400
流動資産合計	7,342,050	8,004,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,283,160	※1 5,573,019
減価償却累計額	△4,055,814	△4,159,297
建物及び構築物（純額）	1,227,345	1,413,722
機械装置及び運搬具	※1 9,345,237	※1 9,321,078
減価償却累計額	△8,297,621	△8,490,436
減損損失累計額	△21,885	△13,885
機械装置及び運搬具（純額）	1,025,731	816,756
土地	1,636,236	1,777,880
リース資産	429,593	378,851
減価償却累計額	△291,170	△280,787
リース資産（純額）	138,422	98,064
建設仮勘定	161,892	50,395
その他	※1 507,779	※1 514,885
減価償却累計額	△450,836	△460,145
その他（純額）	56,943	54,740
有形固定資産合計	4,246,571	4,211,559
無形固定資産	120,315	133,238
投資その他の資産		
投資有価証券	735,375	837,937
繰延税金資産	16,967	13,374
その他	371,799	419,569
貸倒引当金	△23,361	△17,264
投資その他の資産合計	1,100,780	1,253,618
固定資産合計	5,467,666	5,598,417
資産合計	12,809,717	13,602,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,403	※3 779,294
短期借入金	707,000	182,000
リース債務	81,896	45,647
未払金	425,805	481,526
未払法人税等	308,950	398,404
賞与引当金	130,043	143,470
その他	116,524	55,578
流動負債合計	2,319,624	2,085,921
固定負債		
長期借入金	—	281,300
リース債務	62,778	55,448
繰延税金負債	63,175	61,087
退職給付引当金	11,914	8,410
環境対策引当金	3,200	2,825
閉山費用引当金	466,853	474,198
資産除去債務	23,494	23,494
負ののれん	110,254	55,127
その他	335,016	326,251
固定負債合計	1,076,689	1,288,145
負債合計	3,396,313	3,374,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	6,045,633	6,786,452
自己株式	△524,131	△524,726
株主資本合計	9,362,526	10,102,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,266	130,403
為替換算調整勘定	△60,886	△80,237
その他の包括利益累計額合計	379	50,166
少数株主持分	50,497	75,641
純資産合計	9,413,404	10,228,557
負債純資産合計	12,809,717	13,602,624

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	10,699,151	11,282,184
売上原価	※1 7,195,112	※1 7,517,192
売上総利益	3,504,039	3,764,991
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,023,302	1,012,308
保管費	58,983	55,778
貸倒引当金繰入額	3,465	—
役員報酬	106,583	119,176
給料及び手当	383,299	373,625
賞与	59,037	49,479
賞与引当金繰入額	53,460	53,953
退職給付費用	30,780	30,333
福利厚生費	55,406	54,959
旅費及び交通費	69,044	66,090
研究開発費	※5 146,093	※5 146,449
減価償却費	66,509	66,383
賃借料	58,784	53,882
支払手数料	112,726	109,558
その他	307,429	327,835
販売費及び一般管理費合計	2,534,907	2,519,815
営業利益	969,132	1,245,175
営業外収益		
受取利息	1,116	993
受取配当金	98,650	83,693
負ののれん償却額	55,127	55,127
受取補償金	※2 32,559	—
助成金収入	※3 25,912	※3 6,109
貸倒引当金戻入額	—	16,692
その他	34,879	25,663
営業外収益合計	248,245	188,279
営業外費用		
支払利息	20,238	13,347
コミットメントフィー	—	484
為替差損	12,007	9,947
その他	9,129	6,355
営業外費用合計	41,375	30,135
経常利益	1,176,002	1,403,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,319	—
固定資産売却益	※4 1,459	※4 2,842
受取保険金	—	17,444
特別利益合計	7,778	20,286
特別損失		
固定資産除却損	12,819	11,345
減損損失	※6 21,885	—
災害による損失	※7 32,671	※7 10,144
退職給付制度終了損	—	2,295
過年度閉山費用引当金繰入額	397,350	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,583	—
その他	3,110	—
特別損失合計	494,420	23,784
税金等調整前当期純利益	689,360	1,399,821
法人税、住民税及び事業税	392,179	537,219
法人税等調整額	△19,105	△33,550
法人税等合計	373,074	503,668
少数株主損益調整前当期純利益	316,285	896,152
少数株主利益	16,944	32,883
当期純利益	299,341	863,269

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	316,285	896,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,167	69,137
為替換算調整勘定	△29,067	△27,091
その他の包括利益合計	△62,235	※1 42,046
包括利益	254,050	938,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,410	913,055
少数株主に係る包括利益	8,639	25,143

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,617,800		1,617,800
当期末残高		1,617,800		1,617,800
資本剰余金				
当期首残高		2,223,224		2,223,224
当期末残高		2,223,224		2,223,224
利益剰余金				
当期首残高		5,868,758		6,045,633
当期変動額				
剰余金の配当		△122,465		△122,450
当期純利益		299,341		863,269
当期変動額合計		176,875		740,819
当期末残高		6,045,633		6,786,452
自己株式				
当期首残高		△523,711		△524,131
当期変動額				
自己株式の取得		△419		△595
当期変動額合計		△419		△595
当期末残高		△524,131		△524,726
株主資本合計				
当期首残高		9,186,070		9,362,526
当期変動額				
剰余金の配当		△122,465		△122,450
当期純利益		299,341		863,269
自己株式の取得		△419		△595
当期変動額合計		176,455		740,223
当期末残高		9,362,526		10,102,749
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		94,434		61,266
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△33,167		69,137
当期変動額合計		△33,167		69,137
当期末残高		61,266		130,403
為替換算調整勘定				
当期首残高		△40,124		△60,886
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△20,762		△19,350
当期変動額合計		△20,762		△19,350
当期末残高		△60,886		△80,237
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		54,310		379
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△53,930		49,786
当期変動額合計		△53,930		49,786
当期末残高		379		50,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	56,279	50,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,781	25,143
当期変動額合計	△5,781	25,143
当期末残高	50,497	75,641
純資産合計		
当期首残高	9,296,660	9,413,404
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	299,341	863,269
自己株式の取得	△419	△595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,712	74,929
当期変動額合計	116,743	815,153
当期末残高	9,413,404	10,228,557

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		689,360		1,399,821
減価償却費		671,531		618,455
負ののれん償却額		△55,127		△55,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		482		△3,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△467		13,426
閉山費用引当金の増減額 (△は減少)		406,337		7,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,854		△16,692
受取利息及び受取配当金		△99,766		△84,686
支払利息		20,238		13,347
為替差損益 (△は益)		7,093		△56,531
固定資産除却損		12,819		11,345
減損損失		21,885		—
売上債権の増減額 (△は増加)		183,586		△691,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)		203,441		△516,828
仕入債務の増減額 (△は減少)		△278,958		229,891
未払金の増減額 (△は減少)		△87,598		14,881
その他		249,756		△102,639
小計		1,941,760		780,897
利息及び配当金の受取額		99,766		84,686
利息の支払額		△19,450		△12,213
法人税等の支払額		△291,728		△459,333
保険金の受取額		—		47,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,730,349		441,927
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—		24,812
定期預金の預入による支出		△253,639		—
投資有価証券の取得による支出		△93,338		△12,168
有形固定資産の取得による支出		△488,651		△534,182
無形固定資産の取得による支出		△7,735		△27,309
その他		476		10,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		△842,887		△538,440
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—		550,000
長期借入金の返済による支出		△261,200		△793,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△103,109		△73,419
自己株式の取得による支出		△419		△595
少数株主への配当金の支払額		△14,421		—
配当金の支払額		△122,582		△122,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		△501,733		△439,724
現金及び現金同等物に係る換算差額		△9,020		△4,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		376,708		△540,589
現金及び現金同等物の期首残高		2,160,255		2,536,963
現金及び現金同等物の期末残高		※1 2,536,963		※1 1,996,373

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

クニマイン株式会社

川崎鋳業株式会社

関東ベントナイト鋳業株式会社

関ベン鋳業株式会社

トランス ワールド プロスペクト コーポレーション

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
トランス ワールド プロスペクト コーポレーション	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ニ 閉山費用引当金

ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

ロ ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ

ハ ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

ニ ヘッジ方針

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ホ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日前に発生した負ののれんにつきましては、個別案件ごとに、発生原因に応じて判断して、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他	7,179千円	7,179千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	102,808千円	150,942千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－ 千円	45,194千円
支払手形	－ 千円	15,210千円

4 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社と契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	－ 千円	1,000,000千円
借入実行残高	－ 千円	－ 千円
差引額	－ 千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のご金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期（または3期）連続して経常損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	13,775千円	12,697千円

※2 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金	32,559千円	－ 千円

※3 助成金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発にかかる助成金の受取額	25,912千円	6,109千円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	142千円	2,842千円
土地	1,317千円	－千円
計	1,459千円	2,842千円

※5 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	146,093千円	146,449千円

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形県西村山郡大江町	遊休資産	機械装置及び運搬具
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,885千円）として特別損失に計上しました。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性は低く、備忘価額で評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 災害による損失

東日本大震災にかかるたな卸資産の滅失損失や災害資産の現状回復に要する費用、操業停止期間中の固定費、被災した従業員に対する復旧支援費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	99,143千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	99,143千円
税効果額	△30,006千円
その他有価証券評価差額金	69,137千円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△27,091千円
その他の包括利益合計	42,046千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	—	—	14,450,000
合計	14,450,000	—	—	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,203,436	1,560	—	2,204,996
合計	2,203,436	1,560	—	2,204,996

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,560株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,465	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,450	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	—	—	14,450,000
合計	14,450,000	—	—	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,204,996	1,522	—	2,206,518
合計	2,204,996	1,522	—	2,206,518

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,450	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,652	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,849,268千円	2,273,865千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△312,305千円	△277,492千円
現金及び現金同等物	2,536,963千円	1,996,373千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース資産	32,970千円	43,162千円
リース債務	34,619千円	45,105千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器
(「機械装置及び運搬具」「その他」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引（予定取引含む）に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）（※）	時価（千円）（※）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,849,268	2,849,268	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,151,319	3,151,319	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	517,795	517,795	—
(4) 支払手形及び買掛金	(549,403)	(549,403)	—
(5) 短期借入金	(707,000)	(707,000)	—
(7) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(56,531)	(56,531)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(※) 負債に計上されている項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）（※）	時価（千円）（※）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,273,865	2,273,865	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,842,927	3,842,927	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	629,107	629,107	—
(4) 支払手形及び買掛金	(779,294)	(779,294)	—
(5) 短期借入金	(182,000)	(182,000)	—
(6) 長期借入金	(281,300)	(280,494)	△805

（※）負債に計上されている項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式（千円）	217,580	208,830

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,846,402	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,151,319	—	—	—
合計	5,997,722	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,271,666	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,842,927	—	—	—
合計	6,114,594	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度（平成23年3月31日）			当連結会計年度（平成24年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	409,602	292,764	116,838	622,162	414,571	207,590
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	409,602	292,764	116,838	622,162	414,571	207,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,192	119,299	△11,106	6,945	9,660	△2,715
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	108,192	119,299	△11,106	6,945	9,660	△2,715
合計		517,795	412,063	105,731	629,107	424,232	204,875

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度217,580千円、当連結会計年度208,830千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成23年3月31日）				当連結会計年度（平成24年3月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	470,540	207,800	△56,531	△56,531	—	—	—	—
合計		470,540	207,800	△56,531	△56,531	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を、国内連結子会社の一部は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定給付型の制度として設けており、国内連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は平成15年12月31日付で、連結子会社のうち関東ベントナイト鉱業株式会社は平成24年3月31日付で退職金制度を廃止し、将来設計手当制度として給与に上乗せ支給する制度に変更しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	71,359百万円	67,497百万円
資産評価調整加算額	10,900百万円	4,759百万円
年金財政計算上の給付債務の額	95,550百万円	94,726百万円
差引額	<u>△13,291百万円</u>	<u>△22,470百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.22% (自平成23年3月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.29% (自平成24年3月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因について、前連結会計年度(平成22年3月31日現在)は年金財政計算上の過去勤務債務残高14,242百万円と剰余金951百万円の差額であり、当連結会計年度(平成23年3月31日現在)は年金財政計算上の過去勤務債務残高15,339百万円と不足金7,131百万円の合計であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (注1)	△61,232	△52,382
(2) 年金資産(千円) (注2)	49,541	44,319
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△11,690	△8,062
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	△11,690	△8,062
(5) 前払年金費用(千円)	223	347
(6) 退職給付引当金(4)-(5)(千円)	△11,914	△8,410

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金である「日本産業機械工業厚生年金基金」の年金資産の額は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	1,714	472
(2) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出金等(千円)	82,050	80,536
(3) 退職給付制度終了損(千円)	—	2,295
(4) 退職給付費用(千円)	83,765	83,303

(注) 国内連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、関東ベントナイト鉱業株式会社は、平成24年3月31日付で退職金制度を廃止しましたので、当該時点までの勤務費用が入っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
閉山費用引当金	140,302	123,670
長期未払金	100,919	88,375
投資有価証券	—	72,624
賞与引当金	52,986	54,571
未払事業税および未払事業所税	27,795	32,245
子会社繰越欠損金	7,603	16,876
減損損失	19,783	12,482
減価償却費損金算入限度超過額	12,767	10,090
資産除去債務費用	10,862	9,550
鉱床調査費	9,982	8,741
たな卸資産未実現利益	18,494	8,334
固定資産未実現利益	6,881	6,881
たな卸資産評価損	5,606	4,826
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,130	4,697
無形固定資産償却額	5,002	3,891
少額資産償却費	1,718	3,815
退職給付引当金	4,764	3,007
環境対策費用	2,226	1,672
代替ミニマム税繰越額	20,895	—
その他	12,648	12,512
繰延税金資産小計	471,372	478,867
評価性引当額	△286,846	△338,128
繰延税金資産合計	184,526	140,739
繰延税金負債との相殺額	△46,088	△14,410
繰延税金資産の純額	138,437	126,328
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△43,062	△73,068
海外子会社留保利益	△898	△1,984
固定資産圧縮積立金	△390	△273
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△263	△144
投資有価証券	△64,648	—
その他	—	△27
繰延税金負債合計	△109,263	△75,498
繰延税金資産との相殺額	46,088	14,410
繰延税金負債の純額	△63,175	△61,087

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	121,470	112,953
固定資産－繰延税金資産	16,967	13,374
固定負債－繰延税金負債	△63,175	△61,087

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4	△ 0.2
住民税均等割等	1.8	0.9
研究開発促進減税	△ 1.4	△ 0.8
負ののれんの償却額	△ 3.3	△ 1.6
税効果を認識しない連結損益調整項目	0.7	0.1
米国子会社税効果見直し額	—	△ 4.1
評価性引当額	18.0	1.2
その他	△ 1.5	△ 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	36.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は649千円減少し、法人税等調整額は9,712千円、その他有価証券評価差額金は10,362千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社において、営業部と生産部を設置して、それぞれ販売と生産を統括管理しております。販売においては営業部のもと取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は、生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益（又は損失）について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,126,023	2,271,624	1,264,664	36,839	10,699,151	—	10,699,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,900	—	1,354	—	99,255	(99,255)	—
計	7,223,924	2,271,624	1,266,019	36,839	10,798,407	(99,255)	10,699,151
セグメント利益又は損失(△)	886,964	416,898	129,559	△23,393	1,410,028	(440,896)	969,132
セグメント資産	6,987,517	2,332,819	980,606	17,732	10,318,676	2,491,040	12,809,717
その他の項目							
減価償却費	403,097	175,527	74,958	1,674	655,259	9,441	664,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,300	245,573	125,073	3,274	523,221	830	524,052

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△ 440,896千円には、セグメント間取引消去△ 4,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 445,560千円及び棚卸資産の調整額 8,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,491,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 830千円は、本社のその他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,242,987	2,663,458	1,348,391	27,346	11,282,184	—	11,282,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,889	—	3,620	—	104,509	(104,509)	—
計	7,343,877	2,663,458	1,352,011	27,346	11,386,693	(104,509)	11,282,184
セグメント利益又は損失(△)	949,792	594,769	176,471	△29,166	1,691,866	(446,690)	1,245,175
セグメント資産	7,532,173	3,051,540	935,853	15,152	11,534,719	2,067,904	13,602,624
その他の項目							
減価償却費	368,718	155,245	84,231	1,039	609,235	6,845	616,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	224,129	330,353	74,966	968	630,418	527	630,946

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△446,690千円には、セグメント間取引消去4,063千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△449,830千円及び棚卸資産の調整額△923千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,067,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額527千円は、本社のその他の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計
外部顧客に対する売上高	7,126,023	2,271,624	1,264,664	36,839	10,699,151

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト 事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計
外部顧客に対する売上高	7,242,987	2,663,458	1,348,391	27,346	11,282,184

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイ ト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	全社・消去	合計
減損損失	21,885	—	—	—	—	21,885

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイ ト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,127	—	—	—	—	55,127
当期末残高	110,254	—	—	—	—	110,254

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイ ト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,127	—	—	—	—	55,127
当期末残高	55,127	—	—	—	—	55,127

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	764円63銭	829円25銭
1株当たり当期純利益	24円44銭	70円50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	299,341	863,269
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	299,341	863,269
期中平均株式数 (株)	12,245,650	12,244,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	707,000	182,000	1.307	—
1年以内に返済予定のリース債務	81,896	45,647	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	281,300	1.308	平成26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	62,778	55,448	—	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	851,674	564,396	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	182,000	99,300	—	—
リース債務	18,392	16,712	12,341	7,964

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,372,620	4,873,260	8,029,988	11,282,184
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	263,256	431,963	922,653	1,399,821
四半期(当期)純利益金額(千円)	159,871	300,846	593,328	863,269
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.06	24.57	48.45	70.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.06	11.51	23.89	22.05

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,124	1,439,781
受取手形	1,028,175	※5 1,111,131
売掛金	1,931,458	2,493,567
商品及び製品	260,143	228,804
仕掛品	223,552	234,936
原材料及び貯蔵品	700,320	1,162,249
前払費用	6,187	2,583
繰延税金資産	91,495	95,141
その他	98,488	120,278
貸倒引当金	△22,553	△8,579
流動資産合計	6,283,392	6,879,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,176,757	※1 3,304,042
減価償却累計額	△2,341,652	△2,397,148
建物（純額）	835,104	906,894
構築物	832,233	846,724
減価償却累計額	△701,636	△716,848
構築物（純額）	130,596	129,875
機械及び装置	※1 7,745,011	※1 7,734,698
減価償却累計額	△6,821,500	△6,997,292
減損損失累計額	△21,885	△13,885
機械及び装置（純額）	901,625	723,520
車両運搬具	49,682	47,231
減価償却累計額	△42,653	△41,988
車両運搬具（純額）	7,028	5,242
工具、器具及び備品	※1 443,111	※1 455,091
減価償却累計額	△397,260	△414,860
工具、器具及び備品（純額）	45,851	40,230
土地	1,551,583	1,687,600
リース資産	363,786	335,638
減価償却累計額	△251,755	△268,494
リース資産（純額）	112,031	67,143
建設仮勘定	31,225	42,030
有形固定資産合計	3,615,047	3,602,539
無形固定資産		
特許権	156	107
借地権	4,805	4,805
鉱業権	861	861
ソフトウェア	93,215	63,437
ソフトウェア仮勘定	9,074	52,349
その他	9,160	8,636
無形固定資産合計	117,274	130,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	537,035	646,500
関係会社株式	744,040	744,040
関係会社長期貸付金	156,641	146,288
長期前払費用	782	222
保険積立金	111,058	169,369
敷金及び保証金	33,822	31,965
その他	137,686	121,584
貸倒引当金	△23,761	△17,464
投資その他の資産合計	1,697,304	1,842,506
固定資産合計	5,429,626	5,575,243
資産合計	11,713,018	12,455,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 538,915	※3 762,419
1年内返済予定の長期借入金	707,000	182,000
リース債務	61,902	38,163
未払金	325,862	417,015
未払費用	20,574	27,192
未払法人税等	255,500	372,700
未払消費税等	32,607	—
預り金	34,106	21,583
賞与引当金	111,700	123,123
その他	56,731	369
流動負債合計	2,144,898	1,944,567
固定負債		
長期借入金	—	281,300
リース債務	55,774	32,554
繰延税金負債	24,424	60,042
環境対策引当金	2,882	2,507
閉山費用引当金	79,595	81,650
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	77,090	67,122
長期未払金	243,010	243,010
固定負債合計	506,272	791,682
負債合計	2,651,171	2,736,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	6,846	6,846
資本剰余金合計	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	*2 568	*2 493
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	1,620,115	2,209,808
利益剰余金合計	5,683,134	6,272,752
自己株式	△524,131	△524,726
株主資本合計	9,000,760	9,589,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,087	129,106
評価・換算差額等合計	61,087	129,106
純資産合計	9,061,847	9,718,889
負債純資産合計	11,713,018	12,455,138

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,000,632	10,668,102
サービス売上高	101,027	116,834
売上高合計	10,101,660	10,784,937
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	211,285	260,143
当期製品製造原価	※6 6,141,831	※6 6,278,791
当期商品仕入高	※6 1,002,459	※6 1,067,344
合計	7,355,576	7,606,279
他勘定振替高	※1 36,093	※1 40,584
商品及び製品期末たな卸高	※2 260,143	※2 228,804
原材料評価損	△2,457	115
仕掛品評価損	△1,052	△2,169
たな卸資産廃棄損	943	8,768
商品及び製品売上原価	7,056,773	7,343,604
サービス売上原価	59,959	67,647
売上原価合計	7,116,732	7,411,252
売上総利益	2,984,927	3,373,685
販売費及び一般管理費		
発送運賃	888,253	873,465
保管費	58,065	54,803
貸倒引当金繰入額	3,478	—
役員報酬	85,740	98,019
給料及び手当	330,694	313,840
賞与	50,809	41,528
賞与引当金繰入額	46,772	45,776
退職給付費用	29,014	27,213
福利厚生費	53,950	53,300
旅費及び交通費	62,828	60,911
研究開発費	※7 146,098	※7 146,409
減価償却費	59,458	55,748
賃借料	58,727	53,742
支払手数料	99,212	93,730
その他	242,737	261,355
販売費及び一般管理費合計	2,215,843	2,179,845
営業利益	769,083	1,193,839
営業外収益		
受取利息	6,601	5,504
受取配当金	※6 48,514	16,450
受取補償金	※3 32,559	—
助成金収入	※4 25,912	※4 6,109
貸倒引当金戻入額	—	16,932
雑収入	24,843	22,113
営業外収益合計	138,431	67,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	20,234	13,344
コミットメントフィー	—	484
為替差損	12,007	9,947
雑損失	8,100	2,887
営業外費用合計	40,342	26,664
経常利益	867,172	1,234,285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	998	—
固定資産売却益	※5 1,425	※5 245
特別利益合計	2,424	245
特別損失		
固定資産除却損	8,610	9,259
減損損失	※8 21,885	—
災害による損失	※9 32,671	※9 10,144
過年度閉山費用引当金繰入額	76,208	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,583	—
特別損失合計	165,959	19,403
税引前当期純利益	703,637	1,215,126
法人税、住民税及び事業税	310,112	500,653
法人税等調整額	10,490	2,404
法人税等合計	320,603	503,058
当期純利益	383,033	712,068

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,973,170	64.0	4,011,250	63.1
II 労務費		769,751	12.4	780,493	12.3
III 経費		1,461,136	23.6	1,567,374	24.6
(うち外注加工費)		(78,112)		(97,608)	
(うち減価償却費)		(454,157)		(409,748)	
当期総製造費用		6,204,058	100.0	6,359,119	100.0
期首仕掛品たな卸高		220,651		223,552	
合計		6,424,709		6,582,671	
他勘定振替高	※2	59,326		68,943	
期末仕掛品たな卸高		223,552		234,936	
当期製品製造原価		6,141,831		6,278,791	

(注) ※1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (千円)	59,633	72,025

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
商品及び製品売上原価 (千円)	△1,052	4,907
サービス売上原価 (千円)	39,395	38,419
販売費及び一般管理費 (千円)	20,832	22,861
その他 (千円)	151	2,755
合計 (千円)	59,326	68,943

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,217,110	2,217,110
当期末残高	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金		
当期首残高	6,846	6,846
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金合計		
当期首残高	2,223,956	2,223,956
当期末残高	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	404,450	404,450
当期末残高	404,450	404,450
その他利益剰余金		
当期首残高	5,018,116	5,278,684
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	383,033	712,068
当期変動額合計	260,568	589,618
当期末残高	5,278,684	5,868,302
利益剰余金合計		
当期首残高	5,422,566	5,683,134
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	383,033	712,068
当期変動額合計	260,568	589,618
当期末残高	5,683,134	6,272,752
自己株式		
当期首残高	△523,711	△524,131
当期変動額		
自己株式の取得	△419	△595
当期変動額合計	△419	△595
当期末残高	△524,131	△524,726
株主資本合計		
当期首残高	8,740,611	9,000,760
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	383,033	712,068
自己株式の取得	△419	△595
当期変動額合計	260,148	589,022
当期末残高	9,000,760	9,589,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93,931	61,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,843	68,018
当期変動額合計	△32,843	68,018
当期末残高	61,087	129,106
評価・換算差額等合計		
当期首残高	93,931	61,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,843	68,018
当期変動額合計	△32,843	68,018
当期末残高	61,087	129,106
純資産合計		
当期首残高	8,834,542	9,061,847
当期変動額		
剰余金の配当	△122,465	△122,450
当期純利益	383,033	712,068
自己株式の取得	△419	△595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,843	68,018
当期変動額合計	227,305	657,041
当期末残高	9,061,847	9,718,889

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成22年4月1日期首残高（千円）	370,000	420,000	150,000	736	2,718,000	1,359,379	5,018,116
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 167		167	－
剰余金の配当						△122,465	△122,465
当期純利益						383,033	383,033
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	△ 167	－	260,735	260,568
平成23年3月31日期末残高（千円）	370,000	420,000	150,000	568	2,718,000	1,620,115	5,278,684

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成23年4月1日期首残高（千円）	370,000	420,000	150,000	568	2,718,000	1,620,115	5,278,684
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 74		74	－
剰余金の配当						△122,450	△122,450
当期純利益						712,068	712,068
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	△ 74	－	589,693	589,618
平成24年3月31日期末残高（千円）	370,000	420,000	150,000	493	2,718,000	2,209,808	5,868,302

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

機械及び装置 2～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 閉山費用引当金

ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。

(2) ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ

(3) ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

(4) ヘッジ方針

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	20,801千円	20,801千円
機械及び装置	18,458千円	18,458千円
工具、器具及び備品	7,179千円	7,179千円

※2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

※3 関係会社に係る項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか主要なものとして次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	98,004千円	131,309千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	102,808千円	150,942千円

※5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	26,068千円

6 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社と契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	— 千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	— 千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のお金の75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期（または3期）連続して経常損失とならないこと。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品から製造費用への振替高	81千円	— 千円
製品から販売費及び一般管理費への振替高	29,158千円	38,849千円
製品から特別損失への振替高	188千円	— 千円
製品から原材料への振替高	741千円	— 千円
商品から販売費及び一般管理費への振替高	509千円	1,593千円
商品から未収入金等への振替高	1,739千円	141千円
商品から特別損失への振替高	3,674千円	— 千円
計	36,093千円	40,584千円

※2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,930千円	4,905千円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金	32,559千円	— 千円

※4 助成金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発にかかる助成金の受取額	25,912千円	6,109千円

※5 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	108千円	245千円
土地	1,317千円	— 千円
計	1,425千円	245千円

※6 関係会社に係る項目

関係会社との取引には、主要なものとして次のものがあります

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	1,357,055千円	1,260,324千円
受取配当金	36,054千円	— 千円

※7 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
146,098千円	146,409千円

※8 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形県西村山郡大江町	遊休資産	機械及び装置
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	機械及び装置

当社は、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,885千円）として特別損失に計上しました。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性は低く、備忘価額で評価しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

※9 災害による損失

東日本大震災にかかるたな卸資産の滅失損失や災害資産の現状回復に要する費用、操業停止期間中の固定費、被災した従業員に対する復旧支援費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,203,436	1,560	—	2,204,996
合計	2,203,436	1,560	—	2,204,996

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,560株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,204,996	1,522	—	2,206,518
合計	2,204,996	1,522	—	2,206,518

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器
 (「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式744,040千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式744,040千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
長期未払金	98,905	86,608
賞与引当金	45,461	46,799
未払事業税および未払事業所税	23,738	30,439
閉山費用引当金	31,016	27,160
資産除去債務費用	10,862	9,550
鉱床調査費	9,982	8,741
たな卸資産評価損	5,606	4,826
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,130	4,697
減損損失	8,907	3,830
環境対策費用	2,226	1,672
その他	13,317	14,601
繰延税金資産小計	260,155	238,927
評価性引当額	△150,766	△132,060
繰延税金資産合計	109,388	106,866
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 41,926	△ 71,494
固定資産圧縮積立金	△ 390	△ 273
繰延税金負債合計	△ 42,317	△ 71,767
繰延税金資産(△負債)の純額	67,071	35,099

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3	
住民税均等割等	1.6	
研究開発促進減税	△ 1.3	
評価性引当額	6.0	
その他	△ 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,951千円減少し、法人税等調整額は8,198千円、その他有価証券評価差額金は10,150千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)及び当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	740円04銭	793円80銭
1株当たり当期純利益	31円28銭	58円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	383,033	712,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	383,033	712,068
期中平均株式数(株)	12,245,650	12,244,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	日本化薬(株)	397,974	337,482
		ラサ商事(株)	290,000	144,130
		クミアイ化学工業(株)	188,612	59,601
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,630	36,103
		イハラ建成工業(株)	32,000	16,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	95,400	12,879
		昭和化学工業(株)	39,930	12,737
		(株)ブルーエポック	200	10,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,957	8,051
		エコトレーディング(株)	6,075	4,465
		その他7銘柄	16,170	5,049
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	3,176,757	132,727	5,442	3,304,042	2,397,148	—	60,883	906,894
構築物	832,233	20,241	5,750	846,724	716,848	—	19,748	129,875
機械及び装置	7,745,011	125,769	136,082	7,734,698	6,997,292	13,885	289,351	723,520
車両運搬具	49,682	3,825	6,275	47,231	41,988	—	5,552	5,242
工具、器具及び備品	443,111	22,038	10,058	455,091	414,860	—	27,552	40,230
土地	1,551,583	136,017	—	1,687,600	—	—	—	1,687,600
リース資産	363,786	15,035	43,183	335,638	268,494	—	59,922	67,143
建設仮勘定	31,225	167,190	156,385	42,030	—	—	—	42,030
有形固定資産計	14,193,392	622,844	363,178	14,453,058	10,836,633	13,885	463,011	3,602,539
無形固定資産								
特許権	495	—	80	415	307	—	49	107
借地権	4,805	—	—	4,805	—	—	—	4,805
鉱業権	861	—	—	861	—	—	—	861
ソフトウェア	156,168	1,480	—	157,648	94,211	—	31,258	63,437
ソフトウェア仮勘定	9,074	43,275	—	52,349	—	—	—	52,349
その他	12,118	—	—	12,118	3,482	—	524	8,636
無形固定資産計	183,523	44,755	80	228,198	98,000	—	31,831	130,197
長期前払費用	1,983	—	—	1,983	1,760	—	560	222
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	小名浜工場	倉庫	96,162千円
機械及び装置	小名浜工場	農薬製造設備	30,741千円
土地	郡山工場	工場用地	136,017千円
建設仮勘定	小名浜工場	倉庫新設工事	111,916千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	蔵王工場	ベントナイト製造設備	99,876千円
--------	------	------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,314	—	3,338	16,932	26,043
賞与引当金	111,700	123,123	111,700	—	123,123
環境対策引当金	2,882	—	—	374	2,507
閉山費用引当金	79,595	2,054	—	—	81,650

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうちその他につきましては、回収可能性の見直しによる戻入額であります。

2. 環境対策引当金の当期減少額のうちその他につきましては、処理費用の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,900
預金	
当座預金	266,930
普通預金	116,681
通知預金	675,000
定期預金	375,000
別段預金	269
小計	1,433,881
合計	1,439,781

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
帝研化工(株)	220,774
(株)クロス	195,278
(株)瓢屋	105,056
互交産業(株)	81,997
福島製鋼(株)	47,321
その他	460,702
合計	1,111,131

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	290,808
5月	290,787
6月	234,302
7月	218,033
8月	77,198
9月	—
10月以降	—
合計	1,111,131

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シンジェンタジャパン(株)	269,371
日本化薬(株)	246,823
(株)アイメタルテクノロジー	174,665
稲垣薬品興業(株)	146,041
バイエルクロップサイエンス(株)	122,139
その他	1,534,526
合計	2,493,567

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,931,458	11,458,032	10,895,923	2,493,567	81.4	70.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
調泥剤	24,216
止水材	15,642
ペット用品	10,492
環境保全処理剤	2,194
試験器	1,392
その他	16,534
小計	70,472
製品	
ベントナイト	110,417
アグリ	16,706
化成品	31,208
小計	158,331
合計	228,804

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
ベントナイト	148,434
アグリ	65,627
化成品	20,873
合計	234,936

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
ベントナイト原料	943,655
アグリ原料	47,108
化成品原料	59,982
包装材料	56,709
小計	1,107,455
貯蔵品	
機械部品	45,440
重油・灯油	8,579
その他	774
小計	54,794
合計	1,162,249

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
クニマイン㈱	450,000
トランス ワールド プロスペクト コーポレーション	123,240
関ベン鉱業㈱	104,600
関東ベントナイト鉱業㈱	52,600
川崎鉱業㈱	13,600
合計	744,040

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額 (千円)
クニマイン㈱	92,649
共同紙工㈱	82,974
㈱テルナイト	76,745
日本通運㈱	54,496
日本化薬㈱	30,415
その他	425,138
合計	762,419

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉 光男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 康夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クミネ工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クミネ工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。